

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 国立市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
14,275	0	693	14,968

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	25,191	24,885	305	305	756	16,718	基金から691百万円繰入
受託水道事業特別会計	619	619	0	0	0	0	
一般会計等	25,810	25,505	305	305		16,718	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	6,346	6,354	△7	△7	989	0	0	
老人保健医療特別会計	4,120	4,037	83	83	294	0	0	
介護保険特別会計	3,609	3,473	136	136	540	28	0	
下水道事業特別会計	2,694	2,672	22	22	1,555	16,586	11,843	
公営企業会計等計				234		16,614	11,843	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
東京市町村総合事務組合(一般会計)	1,116	1,049	68	68	29	0	0	
東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	559	434	125	125	100	0	0	
東京たま広域資源循環組合	10,888	10,202	686	686	244	26,784	375	
多摩川衛生組合	5,411	5,144	267	267	0	9,516	1,690	
立川・昭島・国立聖苑組合	336	317	19	19	0	1,260	291	
東京都後期高齢者医療広域連合	3,426	3,326	100	100	0	0	0	
一部事務組合等計				1,265		37,560	2,356	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
国立市土地開発公社	31	227	8	22	1,117	2,220	0	0	
くにたち文化・スポーツ振興財団	0	322	300	49	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等計			308	71	1,117	2,220	0	0	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄に当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,149	
減債基金		0	
その他充当可能基金		2,535	
充当可能基金計		3,684	

- (注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.93	2.03	0.10	△12.78	△20.00	下水道事業特別会計		1.0	
連結実質赤字比率		3.60		△17.78	△40.00				
実質公債費比率	12.9	6.0	△6.9	25.0	35.0				
将来負担比率		68.5		350.0					
財政力指数	1.06	1.06	0.00						
経常収支比率	94.8	96.9	2.1						

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。